

## 多文化教育とエスニック・アイデンティティ

森岡 修一

### Multicultural Education and Ethnic Identity

Shuichi MORIOKA

#### 緒 言

エスニック・アイデンティティを規定する諸要因としては一般に宗教、人種文化、経済的要因、民族間接触、使用言語、高学歴、居住地、リネージ、文化的・福祉的活動などが挙げられるが、多文化教育の観点からは、とりわけ近年の都市化に伴うエスニック集団間の接触と使用言語、高学歴者の増加の実態を明らかにする研究が不可欠となる。そこで本研究では、典型的な多民族国家であるソ連邦を取り上げ、村落と都市における副次的文化集団として、それぞれのエスニック・グループが所与の文化圏において果たしている社会的機能や都市的再構成の対比的分析を通じて、社会構造と民族文化の相互作用を考察する。そのさい中心となるのは、以下の項目である。A. 都市住民の人口移動と階層移動。B. 青年の学歴と人口移動の集中度との関連性（主に中等教育のシステムと移住構造の再生産との相互関連において）。C. マイノリティ・グループにおけるエスニック・アイデンティティの変容（主にトムスク・タタールとハカス族のエスニック文化過程を中心に）。

周知のように「多文化教育」とは「一つの国民社会内の異なった民族集団の共存のために意図された教育」を意味しており、元来欧米その他の地域の多民族国家において用いられている概念である。したがって、政治的・社会的システムの異なる社会主義国家の民族における文化と教育を記述するにあたり、「多文化教育」の用語を援用することについてはいくつかの困難が予想される<sup>1)</sup>。とはいうものの、バルト三国をはじめとしてアルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフなど数多くの民族問題係争地域を抱え、その対策に苦慮する多民族国家ソ連邦にとって、「多文化」の概念の再検討は避けて通ることのできない焦眉の大問題である。というのも、ソ連邦の民族問題は今や、多文化教育の集中的表現としての民族語の公用語化運動にとどまらず、各共和国の自治権拡大要求、さらにはソ連邦からの分離・脱退の主張までを含む新たな動きをみせているからである。そうした意味でもソ連邦の教育におけるロシア文化と非ロシア文化の同質性と異質性を腑分けする作業が不可欠であり、本稿はそのための基礎作業をなすものである。

#### 都市移住と移住民の階層移動

一般的傾向としては、ソ連邦の都市に生まれてからずっと住みつづけているのは約3分の1にとどまり、3分の2が他の土地からの移住者によって占められている。その中でも10年以上になる者が多数を占める。そこで先ず最初に、都市住民における人口移動の経路の相関をみていこう。図1に示してあることから明らかなように、生まれた土地と教育を受けた土地との

相関がもっとも高い (0.52)。これは、現在都市に住んでいるものの多くが生まれた土地の学校を出たことを示している。学校を卒業してから集中的な移住が始まるわけだが、このことは生まれた土地と質問時の土地との相関が低いことで明らかである。その相関は0.11で全体の中でも最も低い。移民の経路の諸段階における相互関係は、移民の経過が進むごとに弱まってくる。ところが、5年前に住んでいた土地と質問時の土地との相関はかなり高く0.45である。ちなみに現在都市で働いている都市移住者のうち3/5が村落で、1/4が都市で、1/8がニュータウンで生まれた者である。

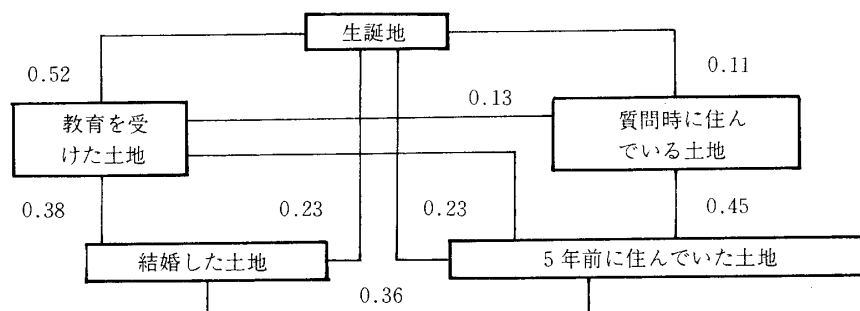


図1 都市住民における人口移動の経路の相関

表1 都市移住に伴う移住民の階層移動  
(流出量をもとにした%)

都市居住 以前の階層	都市住民の社会グループ					
	A	B	C	D	E	F
A. 非熟練労働者	70	13	2	4	5	6
B. 熟練労働者	7	87	1	1	2	2
C. 事務員・非専門家	6	6	57	18	12	1
D. 専門家・実践家	6	13	4	63	13	1
E. 中等教育修了の専門家	2	10	1	4	74	9
F. 高等教育修了の専門家	1	13	—	2	6	78

移住は移住者の学歴を高める上でも好適な条件を作り上げる。特に村落から都市に移住した場合には、学習期間を延長する結果となる。都市で働く移住者全体のうち、およそ3/5が移住後自己の技能資格を高めるか、新たな職業準備教育を受けている。だが、そのほぼ半数は、個人的な研修か講習を受けるといった、きわめて簡単なやり方をしているに過ぎない。勉学を継続する移住者の1/4以上がPTV（職業・技術学校）を卒業する。移住者においてはそれ以上の学歴をもつものは少ない<sup>2)</sup>。

表1に示されているように、非熟練労働者の2/3は都市移住後もステータスは変化がない。1/7ほどが熟練労働者になり、その他の若干が階層移動するに過ぎない。したがって、都市に移住した非熟練労働者の階層移動はかなり限定されたものにならざるをえない。熟練労働者の場合はさらに安定度が高い。彼らの87%はステータス移動をしていないが、1/14は非熟練労働者に下降していることも指摘しておかねばなるまい。つまりここには移住による社会的地位の低下が見られるのである。とはいえ、少数の熟練労働者は上位の階層に移動していることから階層移動の距離が大きいことが知られる。最も変動の大きいのが事務員—実務家のグループである。移住後も同じ階層にとどまっているのは、それぞれ57%と63%にしか過ぎない。事務員は専門家に移動する者が多いのにたいして、実務家は熟練労働者や中等専門教育を受けた専門家に二極移動しているのが特徴である。中等教育を受けた専門家と高等教育を受けた専門

家の間には多くの共通点がある。両者とも安定性は高いが熟練労働者への流出率が高い。これは、熟練労働者の賃金が比較的高いこととも関係があると推測される。

ちなみに男女別の世代内階層移動を分析してみると、男女ともに世代ごとにインテリが増加しているのが分かる。両親は、最初農民であってもその後労働者やインテリに移行するものもいるが、約1/3はそのままである。都市住民と比較した場合、教育システムが世代間動態のカナルとなっていることがよく分かる。労働者がスペシャリストになろうとすれば通信教育や夜間教育を受けなくてはならない。男女を比較してみれば男性のほうが移動が大きいといえるだろう。だがそれも際立って大きな差というほどのものではない。非熟練労働者では固定度はきわめて低く、主要な流出先は男女とも熟練労働者となっている。スペシャリストになるのは1/10に過ぎない。これにたいして熟練労働者では固定度が高く、特に男性においてその傾向が強い。主な流出先は中等教育修了の専門家である。スペシャリストでは相対的に固定的なパターンを見せている。なお年齢別に見てみると、非熟練労働者においても固定的なのは50才代であり、若年層は流動的である。事務員・非専門家では女性のほうが圧倒的に固定度が高いが、彼女らにあっても30代と50代はスペシャリストへの階層移動が目覚ましいことに注目したい。

さてこうしてみると、階層移動にもさまざまなパターンがあることが明らかになった。そこで階層移動を2つのカテゴリーに分けてみたい。その第一は、都市移住とともに階層が移動するいわば変動的移行のタイプ、そしてもう一つは、都市に移住しても階層の変化しないいわゆる回帰的パターンである。両者ともに、世代内的移行と世代間的移行が下位区分されなくてはならない。つまり理論上は4つのパターンがあることになる。世代間的移行では父－息子の系列と、母－娘の系列には当然大きな差が予想されよう。一般的には、コルホーズ員や非熟練労働者には変動的タイプが、そして熟練労働者には回帰的パターンが多く観察される。たとえば全ソ連邦レベルでは非熟練労働者の80%が階層移動したのにたいして、熟練労働者では50%にすぎないのである。熟練労働者が必ず階層上昇するというわけではなく、非熟練労働者に下降するケースも多いことを考えるならば、変動的タイプはさらに上昇的なものと下降的なものと下位区分が必要になってくる。

### 都市のタイプ別による住民の階層移動

都市の労働力の多くの部分が村落からの流出者によって補われているが、かつてコルホーズ員や農民であった者が社会構造に組み入れられる経路には、都市の規模によって差がみられる。小都市（人口1～3万人）、中都市（3～10）、大都市（10～50）、超大都市（50～100）、巨大都市（100万以上）の都市規模別に移住者の階層移動をみると、小都市ではそのグループの1/6が非熟練労働者へと移行するが、都市の規模が大きいところでは移行率が低下する。ただ、都市規模と移行率の間には一義的な対応関係があるというわけではなく、小都市と巨大都市がそれぞれ17%と15%で比較的高い移行率を示しており、大都市と超大都市がおのおの10%と8%で相対的に低い移行率となっていることが窺われる。彼らの間でもっとも移行率の高い階層は熟練労働者であり、大都市以上の規模になると60%近い移行率となり、小都市や中都市では低い、という対応関係が見られる。中等教育修了の専門家ともなるとさすがに移行率は低下し、さきほどの非熟練労働者への移行率にやや近いパターンを成しているのが特徴である。また非熟練労働者においては、都市規模が小さいと階層移動の機会が少なくなる傾向が見られる。事務員・非専門家の場合は移動後の階層がバラエティーに富んでおり、散らばり具合もほぼ均等である。スペシャリストになると安定度が高い。とはいうものの、どの階層においても人口

100万以上の巨大都市では階層上昇の機会が限定されており、特定の職種へ選好性が集中することが予想される。

また別の調査では、30～44才と45～59才の二つのグループにおいて、都市における熟練労働者の階層移行の確率が0.24～0.29であるのに対して、後者が0.14～0.26にとどまっていることが報告されている。熟練労働者の階層移行率がおおむね高いことを考えると、とりわけ30才代から40才代前半の若いグループに注目する必要があるようだ。小都市や中都市での労働者階層は事務員・非専門家による補充も行なうが、大都市では実践的なインテリによる補充を行なっているのが現状である。

さらに学歴と階層移動との相関をみると、階層移動に教育・学歴が大きな影響を与えていることが分かる。非熟練労働者の1/3は8年生以下の学歴しかない。だが、最初是非熟練労働者でも現在は熟練労働者に移行した者の半数が、中等教育以上の教育を受けているのである。このように、教育は階層移動にさいしての大きな要因となっている。特にスペシャリストのグループでは、それにみあった教育が必要となる。ただこの場合も、両者の相関が最も強く出るのは人口50～100万の超大都市であり、人口100万以上の巨大都市で最小になることに注意したい。これは、次のように説明できる。つまり、超大都市は多機能的な中心地であり、熟練的な労働は、それが肉体的なものであれ精神的なものであれ、然るべき教育や専門的な資格を必要とする。これにたいして巨大都市は工業的な中心地であるものが多く、そこでは資格を高める可能性は、学歴や職業の準備教育の性格にはさほど左右されないのである。

地理的な動態も階層移動に大きな影響を与える。村落から都市に出てきた場合にはその都市にみあった教育・専門的水準に達していないことが多く、他の都市から来たもののほうが村落出身者の教育レベルを上回る傾向が強い。また、親の学歴も就職の時点で大きく作用し、大都市ほどその影響が顕著にあらわれ、世代間の階層継承率の高いことが特徴として挙げられる。子どもの数との関係では、子どもの数が多いほど階層移動の集中度が弱まることが明らかとなった。

特に巨大都市では子どもの数が少なく、40%の家庭では子どもの数が一人しかいない核家族であり、全く子どものいない家庭も1/4存在する。現在の30才代では巨大都市における教育水準が最も高くなっており、中等教育以下のものは20%しかいない。70%の者は25才までに教育を終えるが、30才になっても教育を継続している者も約1/6あり、主として通信教育やテクニクムの授業を受けている。巨大都市住民の1/5が、自分の学歴を高めたい要求を感じていることも指摘しておかねばなるまい。

都市住民の社会・政治活動への参加率では、大都市になるほど参加率が高まるが、他の民族共和国に居住するロシア人では、全くそうした活動に興味を示さない者も19.8%あり(ロシア共和国の諸都市では25.1%)、ロシア人を基幹住民とする都市に居住するウクライナ人や、ベロルシア人、レット、キルギス、エストニア、チュバシ人などとほぼ同様の傾向を示している。社会活動への参加のきっかけは自己発達、世界観、実践的有用性などとなっているが、特に2番目の、自己の信念を実現する要求と結び付いた世界観的性格の動機づけが高い比率を占めている。最近のソ連邦における民族問題の中には、諸民族の人口移動・階層移動をめぐるそれぞれのエスニック・グループごとの社会・政治活動上の不均衡の問題が、エスニック・アイデンティティと深く絡み合っているために混迷の度合いを深めているケースも少なくない。

### 中等教育のシステムと移住構造の再生産との相互関連

こうした人口移動と教育システムはいかに関わりあっているのだろうか。ベロルシア、タ

ジク、エストニアの3共和国、ダゲスタン自治共和国、クラスノヤルスク地方、スヴェルドロフスク、クルガン、トゥラの3州、以上計8地点を抽出し、主として中等学校卒業生の動向を指標として、移住地のタイプ別に都市と村落地帯における住民の再生産を分析してみたい。このうちエストニア共和国、スヴェルドロフスク州、トゥラ州、クラスノヤルスク地方は最も都市化の進んだ地域であり、特にエストニアは都市間、村落間、都市と村落間の人口移動が相互に盛んに行なわれている。その他の地域では、主として都市への流入が盛んである。ベロルシア共和国やクルガン州では、村落から都市への移住が主となっている。これにたいして、ダゲスタン自治共和国やタジク共和国では人口移動が少なく、仮にあったとしても村落での移動が主流を占める程度である<sup>3)</sup>。

移住の顕著なのはダゲスタン自治共和国、クルガン州である。これらの地域では、入学時と同じ土地で中等教育を受けた者は2/3にとどまる。ところがタジク共和国では、その比率は8割を越している。タジク共和国で定住率の高い理由としては、都市と村落との生活水準の格差が（首都は別にしても）それほど大きくないこと、家族の結び付きが強いことなどが考えられる。クルガン州以外では、最も移住の集中度の高いのは、テフニクムに入学した者の間に見られる。PTYは少ない。どのタイプでも中等普通教育学校の卒業生は安定度が高いが、その中心は大都市の住民である。タジクやエストニアでは若者の大半はニュータウンや小都市へと流れていくが、その他の地域では最も動きの大きいのは村落の若者である。都市化の進んでいる地域（トゥラ州、スヴェルドロフスク州、クラスノヤルスク地方）にとって、村落の若者の移住が活発なのは好ましくない。それらが村落住民の再生産に支障をきたすからである。これとは逆に、タジクでは都市化の遅れと村落での人口の急増と関わって、村落の若者の動きが不活発なことが問題となっている。タジクでは最も固定的でないのはニュー・タウンと小都市の住民であって、これも同様の問題をはらんでいるとよい。

エストニア共和国以外の全ての地域において、中等教育を受けることと若者の人口移動とが結び付いている。8学年修了の卒業生の大半は村を出て、都市や小都市へと流れていく。こうして都市人口が増大していくのである。例外的にエストニアだけは村落への流入が見られるが、都市住民の構造の違いがこうした移住のパターンの違いを生み出していると考えられる。クルガン、トゥラ、エストニアでは都市の下部構造は一極集中的（州の中心地や首都に都市住民の大半が集中するパターン）であり、若者は中等の教育施設へ入学して、それが都市の人口を押しあげている。しかるにベロルシアでは、都市の下部構造は多極的に発達しており、若者も一つの地域に集中することなく、あらゆるタイプの都市へと散らばっていく傾向がある。

PTYの卒業生の流れを見ていると、エストニアでは、職業技術教育のシステムがニュータウンや小都市からの若者の流出を引き起こしているのにたいして、他の地域では村落からの移住を引き起こしていることに気付く。そのさい、PTYの入学者の多くは中都市住民である（ただし、中等教育施設が専ら首都や州の中心地に位置しているエストニアやクルガンは除く）。エストニアではニュータウンや小都市からの流出は、より発達した都市とあまり発達していない都市の二つの方向に分化していく。これは、エストニアでは農業経済のテフニクムが専ら村落地帯に位置しており、ニュータウンの学校の8学年卒業生がテフニクムに入ることによって、村落への移住がもたらされることに起因する。教育をさらに受けようとする場合には、より発達した居住タイプ（おもに首都）へ移住することになる<sup>4)</sup>。ところが他の地域では、普通中等教育の学習期間が延びても居住地の変更を引き起こすものは少ない。辛うじてクラスノヤルスク、ベロルシアで、村落の8年制学校（教育改革後は9年制学校）の卒業生が大都市の中都市

に学びに行く(クラスノヤルスク)か、あるいはニュータウンや小都市へ出ていく(ペロルシア)程度である。

こうした移住が学校施設の設置状況だけでなく、よりよい教育を受けたいとする若者の志向に大きく影響されるものであることは言うまでもない。教育を受ける場所への移動は、将来段階状のパターンを成すと思われる。だがいずれにしても、小都市や中都市で中等教育を受けた村落の若者が、生まれ故郷へ帰らないで大都市へ出ていってしまうことは、大きな問題であることに変わりはない。つまり若者の移住の過程は、次のような相反する性格を帯びざるをえない。一つには村落の経済の労働力確保が難しくなり、人口動態学的構造が悪化すること、そしてもう一つは生産の労働力が高まり、労働者の教育水準が上がって、より発達した居住地の住民における人口動態学的構造が改善されること、である。

大都市や首都における若者の人口集中現象は、おもに中等専門教育の体系と結び付いている。その流入の状況は工業的なテクニクムの場合でも、非製造テクニクムへの流入の場合でも大きな違いはない。トゥラとクルガンのみは、大都市の住民はおもに都市のPTYに入学する者によって補充されているが、他の地域でもPTYは(中等専門学校ほどではないにせよ)大都市に若者を引き付ける要因となっている。スヴェルドロフスク以外では、中都市へ最も多く移住

表2 都市と村落地域における住民の再生産

移住地のタイプ	地 域	割 り 当 て			
		年 齢 集 団	卒 業 生		
			技術専門学校	テクニクム	中等普通教育学校
首 都	タジク共和国	+	+	+	0
	ダゲスタン自治共和国	+	+	+	0
	ペロルシア共和国	+	+	0	0
	エストニア共和国	+	+	+	0
大 都 市	クラスノヤルスク地方	+	+	+	0
	スヴェルドロフスク州	+	+	+	0
	クルガン州	+	+	+	0
	トゥラ州	+	+	+	0
	タジク共和国	+	0	+	0
	ダゲスタン自治共和国	0	0	0	0
	ペロルシア共和国	+	+	+	-
エストニア共和国	+	+	+	0	
中 都 市	クラスノヤルスク地方	+	+	+	0
	スヴェルドロフスク州	-	0	-	0
	クルガン州	+	0	+	0
	トゥラ州	+	+	+	0
	タジク共和国	+	+	+	0
	ダゲスタン自治共和国	+	+	+	0
ペロルシア共和国	+	+	+	+	
エストニア共和国	+	+	0	0	
小都市、ニュータウン	クラスノヤルスク地方	-	-	-	0
	スヴェルドロフスク州	-	-	-	0
	クルガン州	0	-	-	+
	トゥラ州	-	-	-	0
	タジク共和国	0	+	-	0
	ダゲスタン自治共和国	0	0	-	0
ペロルシア共和国	0	+	-	+	
エストニア共和国	-	-	-	-	
村 落 地 帯	クラスノヤルスク地方	-	-	-	0
	スヴェルドロフスク州	-	-	0	0
	クルガン州	-	-	-	-
	トゥラ州	-	-	-	0
	タジク共和国	-	-	-	0
	ダゲスタン自治共和国	-	-	-	0
ペロルシア共和国	-	-	-	-	
エストニア共和国	0	0	+	-	

++ 顕著な青年の流入    + 青年の流入    0 増減なし    - 青年の流出    -- 顕著な青年の流出

しているのが8年制学校の卒業生であり（特にダゲスタンではその動きが顕著である）、PTYの生徒が主流を成す。こうした動きのうちでもベロルシアでは、一般普通中等学校で勉学を続けるものが目立つ。ところがニュータウンや小都市では若者の流入は少ない。ベロルシア、タジク、ダゲスタン、クルガンで流入と流出が均衡を保っている程度である。タジクでは若者はPTYに入学するために、クルガンでは普通中等学校へ、ベロルシアではこの両者のタイプの学校に入学するために移動する。だがエストニアだけは、中等教育を受けても村落の若者の比率にはあまり響かない。というのも、エストニアでは村落住民は村落のPTYや農業経済テクニクムの生徒をもって補充しており、他のすべての中等教育施設へ入学する若者が流出するからである。

そこでこれらを仮に5つのグループに分けてみよう。Ⅰ. タジクや他の中央アジアの共和国。これらの地域では都市化が遅れており、村落から都市、それも小都市への移住を促進することが課題となる<sup>9)</sup>。したがって当該地域では、小都市やニュータウンにPTYや中等専門教育施設を開設するが望ましい<sup>10)</sup>。Ⅱ. ダゲスタンやザ・カフカスの共和国。これらの地域では、都市住民の比率はまだソ連邦の平均以下であるが、次第に増加の傾向にある。労働力の不足という問題もなく、経済発展のための条件は整っている。村落からの若者の流出が見られる程度であるから、中等教育にかかわる問題も深刻なものとはなっていない。首都にPTYや中等専門教育を集中設置することをやめて、村落に分散設置することが望ましい。Ⅲ. ベロルシアやクルガン。国家全体よりも都市化の遅れている地域で、あまり発達していないニュータウンの再生産と関わる諸問題が国家全体ほどには現われておらず、若者の移住行動も適正範囲である。Ⅳ. トゥラ、スヴェルドロフスク、クラスノヤルスク。これらは都市化のレベルが高く、今なお都市人口が増加している地域である。都市の移住構造は明らかな分極傾向を呈しており、若者は村落や小都市から大都市へ移住する。これは中等教育施設の設置状況が不均衡であることとも関連するので、再組織が望まれる。Ⅴ. エストニア。都市化と移住のレベルは高いが、近年の都市と村落の移住の比率では、むしろ後者の増加の傾向を呈している。ここではニュータウンや小都市の住民の再生産が大きな問題になっている。そうした地域に中等教育施設を配置し、卒業後もその地にとどまって働けるような措置を講ずる必要がある。このようにPTYや中等教育施設の設置は、より発達した地域へと若者が移っていく原因となっている。まさにこうした「就学人口移動」は労働力の減少や、エスニック・アイデンティティの変化に大きな作用をもたらすものである。中等教育を中心に、各民族の地域特性にあった教育行政を行なわなければ、それぞれのエスニック・グループが作りあげてきた民族文化や価値意識は変容せざるをえないであろう。

### トムスクタタールにおけるエスニック自己意識の変容

タタールという名称の一般的使用とは別に、トムスクのグループにあってはエスニック形成のさまざまなレベルのあることが知られる。1969年と1979年を比較してみると、10年間でシベリアタタールのエスニック所属意識は若干低下している。トボリス、ブハラ、ヤサシニでは所属意識は0になっている。自らをトムスクタタールと看做す者は若干増加しているが、数としては微々たるものである。全体としてはシベリアタタールが優勢である。沿ヴォルガ・沿ウラルタタールに所属すると考える者の数が増加しているのは、タタール人の人口移動に関係がある。単にタタールとだけ答えたエスニシティが9.6%から11.2%に増加しているのも、タタール人における複雑な重層的エスニック意識を反映するものとして興味深い。トムスクタタール

の混合婚では、圧倒的にロシア人との結婚が多く9割近くを占めるが、そうした動きとは逆に、自民族との結婚のほうが望ましいとする者が10年間で26.2%から30.7%に増加し、混合婚が好ましいとする者は66.0%から61.6%に減少しており、それぞれ4～5%の変動を見せているのは、何よりもかれらのエスニック自己意識の危機感を物語るものといえてよい。1979年の時点で、他の民族との違いをどのような点に見出すか、という質問にたいしては「言語」がもっとも多くて90.6%を占め、以下「習慣」「宗教」「振る舞いの特徴」「食べ物」「服装」と続いている。宗教が上位にあがっていることはもちろん、ムスリムの影響が極めて強いことを物語るものである。「住居」は1969年では4.1%あったが1979年では0となっており、エスニック・アイデンティティの項目として物質文化よりも精神文化が重視されていることや、物質文化においては既に文化変容が相当程度進んでいることが窺われる。特に住居に関しては、95.5%が「民族的特徴は保持されていない」と答えているのである<sup>7)</sup>。

二語併用の調査ではこうした傾向が一層顕著に現われる。具体的には、自由に駆使できる言語としてのタタール語の後退(64.4%→44.9%)とロシア語の進出(77.3%→81.1%)である。「自由にしゃべれるが、読んだり書いたりできない」言語は、ロシア語が13.0%から13.4%へとごく僅か上昇しているに過ぎないのに対して、タタール語では34.4%から51.7%と大幅な伸びを示しているのも、エスニック・アイデンティティの変化という観点から注目せざるをえない。家庭内ではタタール語は命脈を保ってはいるものの、それは主として両親との会話に使われる程度であり、夫婦間の会話や子どもとの会話ではロシア語の進出が著しい(後者では14.5%→24.6%)。職場での会話や友人とのおしゃべりといった家庭外のコミュニケーションにおいては、ロシア語の使用率は7割前後にもなる。特に職場での会話や親類との手紙のやり取りでは、タタール語よりもロシア語の使用率のほうが大幅に上回っている。これには混合婚の増加や、自分の子どもをロシア語で学ばせたいとする両親のロシア語への選好性が大きく作用している。

それでは、トムスクタタールの精神生活におけるタタール語とロシア語の役割・機能はどのように変化してきているのであろうか。1969年と1979年を比べてみると、ここでも大幅なロシア語進出が目につく。毎日の読書において、タタール語の使用率が26.8%から26.3%に低下している(この数字じたいかなり低い数字といわざるを得ない)のに対し、ロシア語は69.2%から81.8%へと急激な伸びを見せており、芸術、政治、社会、科学いずれの分野の読書においてもロシア語の使用率は圧倒的である。一人で観劇やコンサートにでかけるときだけタタール語への選好性(1979年現在で67.2%)がロシア語への選好性(同48.5%)を上回っているに過ぎない。当然のことながら、学歴が高くなるほどロシア語への選好性が高まる。両親などとの会話という「話す・聞く」レベルの、ごく限られた領域でタタール語が使用される以外は、ロシア語の使用率が高く、読書や文通の「読む・書く」領域では、低学歴の非熟練者やコルホーズ員の間でさえ、ロシア語への選好性はきわめて高い。もはやロシア語の「読む・書く」技能なくして階層上昇の機会はありません、ということができよう。

### ハカス族のエスニック成分の変化

南シベリアハカス自治州に居住する多くのハカス族にとって、彼等を相互に分かつ指標は、方言における差異である。彼等にとってエスニックグループという概念そのものが、「あれこれの方言を話す人々のグループ」と同義なのである。1978年から79年にかけてハカス自治州の17の学校の上級生を対象に行なわれた調査では、彼等の殆どが方言以外の民族的な違いを挙げ



ることができなかった（違いを一つも挙げるができなかった者—37.6%，方言だけを挙げた者—50.8%，他の州の方言も挙げるができた者—11.6%）。もっと上の世代では，他のエスニック・アイデンティティの項目を挙げてはいるが，彼等もやはり方言の違いを第一に挙げているのである。こうしてみると，ハカス族にとっては方言の言語的差異は，相互を分かち重要なエスニック・アイデンティティの指標であるといえよう。ハカス文語はハカス住民に十分浸透するには至っていないが，学校やマスコミを通じて方言に一定の影響を与えていることは否めない<sup>8)</sup>。

現在，ハカス族はロシア語も用いている。1979年調査では同州に居住する57,281人のうち7,651人（13.4%）が母語としてロシア語を挙げており，41,119人（71.8%）が第二語としてロシア語を自由に駆使できると答えている。このようにロシア語が進出することによって，ハカス族の民族的差異は均等化されつつあるとあってよい。ペリティル・グループは，今世紀初頭より同化が進み現在ではサガイ・グループに吸収されてしまい，自らのエスニック・グループ名を挙げる者は皆無である。2,450人の被調査者のうち10.8%は自分のエスニック・グループ名を挙げるができず，6.9%はリネージの異なるエスニック・グループ名を挙げています。両者が一致していたのは82.3%に過ぎない。若年層ではグループ名を挙げるができない者は17.8%であるが，学校の生徒（上級生）に至っては38.5%の高きに達しているのである。これで，如何に彼等のエスニック意識が風化しつつあるかが明らかとなろう。

表3 ハカス人の居住別によるエスニック所属意識（村落住民）%

表4 ハカス人の各グループのエスニック自己意識 %

エスニックグループ	自己のエスニック領域内に居住			自己のエスニック領域外に居住			自分のグループ名をあげた者	他のグループ名をあげた者	グループ名をあげなかった者
	自分のグループ名をあげた者	他のグループ名をあげた者	グループ名をあげなかった者	自分のグループ名をあげた者	他のグループ名をあげた者	グループ名をあげなかった者			
サガイ	94.8	0.7	4.5	68.4	14.8	16.8	88.0	3.3	8.7
カチン	94.2	1.9	3.9	78.9	14.1	7.0	88.4	5.1	6.5
キジリ	97.3	0.9	1.8	75.0	16.7	8.3	88.6	4.7	6.7
ショルツ	54.2	20.5	25.3	31.4	48.6	20.0	50.2	25.9	23.9
コイバル	71.4	21.4	7.2	29.6	37.1	33.3	50.0	32.1	17.9

村落と都市を比較してみると，前者ではまだエスニックの所属意識が保たれている。つまりグループ名を挙げるができなかった者が都市では16.0%いたのに対し，村落ではその約半数の8.8%であった。このことはまた，ハカス語の習得率とも深い関わりを持つ。ハカス語をあまり駆使できないグループでは，所属グループ名を挙げるができなかった者は26.7%であるが，全くハカス語を使えないグループではそれが51.1%にも跳ね上がるのである。当然のことながら，領域内居住グループと領域外グループとでは，後者の他のエスニック・グループへの同化率が高くなる<sup>9)</sup>。

エスニック自己意識の保持率もグループによってさまざまである。表3，表4にみるように，サガイ，カチン，キジリでは高く，ショルツ，コイバルでは低い。つまり後者は弱小グループであり，より大きなエスニック・グループへの同化が進行中なのである。ショルツのリネージに連なる多くのハカス族は，自らをサガイに関連づけている（24.7%）し，ある者は自らを「ショルツのサガイ人」（1.6%）と称している。サガイ人のほうが数も多く，ショルツ人の多くは自らをショルツ人ともサガイ人とも考えているが，対等の関係ではなくて，サガイ人の構成成分として位置付けていることが明らかとなった。こうした同化の過程は，コイバルにも同様に

見られる。彼らの多くは、自らをカチンの下位グループと見なしているのである。ところでこれらのエスニック・グループは、自分以外のエスニック・グループの存在をどの程度知っているのだろうか。全体のうち89.3%はサガイグループを知っていた。次いでカチンのことを知っていたのが83.1%、ショルツ50.3%、キジリ37.8%、コイバル17.6%、ベリティル2.8%である。一つのグループも知らない者が8.7%あり、グループ名すべてを列挙することのできたのはわずか0.6%に過ぎなかった。大半が一つか二つの規模の大きなグループ名を挙げているのみで、弱小グループは、その名称さえ他のエスニック・グループから忘れ去られていることになる。こうした同化の過程は今後一層強められることになるだろう。

## ま と め

本研究において、人口移動が移住者の学歴を高めるうえで好適な要因として作用することが明らかとなった。村落から都市に移住した者のうち、およそ3/5が移住後自己の技能資格を高めるか新たな職業準備教育を受けている。階層移動には、都市移住とともに階層が移動する変動的移行のタイプのみならず階層の変化しない回帰的タイプが認められるが、両者を分つのは主として教育・学歴であり、親の学歴も就職の時点では大きく作用し、大都市ほどその差が顕著に現われて世代間の階層継承率が高い。青年の学歴と人口移動の集中度との関連については、エストニア共和国、スヴェルドロフスク州など8地点を抽出して、都市規模別に調査を行なった。その結果、エストニア共和国以外の全ての地域において、中等教育を受けることと若者の人口移動とが結び付いていることが示された。エストニアでは村落への流入が見られ、クルガン、トゥラとともに都市の下部構造は一極中心的であるが、ベロルシアでは、都市の下部構造は多極的に発展しており、若者もあらゆる都市へと散らばっていく傾向にある。今や、こうした「就学人口移動」が村落の労働力の減少や、エスニック・アイデンティティの変化に大きな作用を及ぼしつつある。中等教育を中心に、各民族の地域特性にあった教育行政を行なうことが急務であり、もし適切な処置が講じられない場合には、それぞれのエスニック・グループが作り上げてきた民族文化や価値意識は変容を余儀なくされることになる。マイノリティ・グループにおけるエスニック・アイデンティティの変容に関しては、1969年と1979年のデータを比較して、シベリアタタールのエスニック所属意識の低下が確認された。また、ハカス族ではエスニック・グループごとの差が大きく、エスニック自己意識の保持率もサガイ、カチン、キジリでは高く、ショルツ、コイバルでは低く、より大きなエスニック・グループへの同化が進行中である。

## 文 献

- 1) Антонович. И. И. и др. Социалистический Плюрализм. ж. Социологические Исследования. 1985. 5. стр. 6—24.
- 2) Аитов. Н. А. и др. Советский Город—Социальная Структура. М. 1988. стр. 152—194.
- 3) Саар. Э. А. Взаимосвязь Системы Среднего Образования с Воспроизводством Поселенческой Структуры. ж. С. Э. 1988. 1 стр. 39—47.
- 4) Кирх. А. В. и др. Этносоциальная Дифференциация Городского Населения Эстонии. ж. С. И. 1988. 3 стр. 30—35.
- 5) Насыров. Э. М. Профессиональная Подготовка Рабочих Кадров Таджики-

- стана. ж. С. И. 1986. 4 стр. 27.
- 6) Борзенко. А. Б. Планирование Социального Развития Трудовых Коллективов в Местной Промышленности Таджикской ССР. ж. С. И. 1988. 3 стр. 114—121.
  - 7) Гурвич. И. С. Этнокультурные Процессы у Народов Сибири и Севера. М. 1985. стр. 40—50.
  - 8) там. же. стр. 54—65.
  - 9) Kreindler. I. T. Sociolinguistic Perspectives on Soviet National Languages. New York. 1985. pp. 329—333.

(付記：文中のデータは各年度版の Народное Хозяйство СССР, Народонаселение СССР, Национальности СССР 等に拠る)